

公益社団法人 日本都市計画学会中部支部 2025 年度通常総会
議事録

日時：2024 年 4 月 5 日（土） 13：30～14:28

場所：名古屋都市センター11 階ホール

参加：浅野、秀島、鶴田、今村、神谷、川本義、佐々木、佐藤、福島、三宅、石原、磯部、岡本、小野寺、川本直、小島、海道、川上、瀬口、田中、竹内、竹中、玉木、永柳（24 名）

記録：鶴田

1. 議長選出

秀島副支部長より、支部規定 7 条に基づき、議長は浅野純一郎支部長が務める旨の説明があった。事務局より会場参加者 24 名、委任状提出 94 名、計 118 名により規定が求める 72 名以上の必要定足数を満たす旨の説明があった。議長より書記は鶴田が務める旨の説明があった。

2. 報告事項

- ・2024 年度事業報告・・・議長より以下の各項目に関し、資料に基づき報告があった。

総会、幹事会、研究発表会・公開シンポジウム、講演会、国際交流委員会による国際交流講演会・研究会、行政連携委員会による都市計画行政における官学連携研究会、各委員会活動

議長より研究発表会には 8 題、ポスターセッション 3 題、計 11 題の発表があり、優秀講演者 1 名が選ばれた旨の説明があった。

各委員会活動として、行政連携委員会ではまちづくりプラットフォームの運用や研究会の開催等、情報管理委員会については研究発表会論文の J-Stage 掲載や支部 HP の更新・充実等の取り組みがなされた旨の説明があった。また、研究活動委員会として、地域再生まちづくり小委員会および公共交通研究小委員会開催の公開シンポジウムや見学会、勉強会等活発な活動がなされた旨の説明があった。

また、能登半島地震対応コアメンバー会議を 7 回および勉強会を 5 回開催し、能登半島震災プラットフォームを立ち上げて運用しているとの報告があった。

- ・2024 年度収支報告・・・議長より資料に基づき 2024 年度の収支報告があった。

議長より、コロナ禍以降引き続き会議等オンライン実施されたため、研究活動費および幹事会費について残額多くなっている旨の説明があった。

今村地域再生まちづくり小委員会委員長より、急きょ担当校の変更により、地域再生まちづくりシンポジウムも兼ねて実施した 10 月開催シンポジウムについて、研究発表会費用で支出していることも残額が多くなった背景になっているとの補足説明があった。

3. 議案

- ・2025 年度事業計画（案）・・・議長より以下の各項目に関し、資料に基づき議案説明があり、原案の通り、承認された。

支部通常総会、幹事会、2025 年度支部研究発表会・研究活動交流会、講演会/見学会、国際交流講演会・研究会、都市計画行政における官学連携研究会、各委員会について

支部研究発表会・研究活動交流会は、金沢大学の担当で 10 月 4 日（土曜）に開催される旨の説明があ

った。講演会、見学会および公開シンポジウムは未定であるが、各小委員会各1回ずつ実施予定であるとの説明があった。

各委員会活動では、各委員会においてこれまでの活動を継続し、能登半島地震対応の活動および日本都市計画学会中部35周年記念事業を実施予定であることが説明され、原案通り承認された。なお、会場より、見学会の開催および35周年記念事業テーマについて質問があり、議長より、コロナ禍以前に総会時開催していた見学会の再開の検討や35周年記念事業テーマはこれまでの集約型都市構造のプロセスプランニングを踏襲しつつも、能登半島震災復興も包括する「持続可能性を高める中部のまちづくり」(仮)を案とし進める予定である旨が説明された。

・2025年度役員選出(案)・・・議長より2024年度役員選出(案)に関し、資料に基づき議案説明があり、原案の通り、承認された。

議長より、併せて、参考資料に基づき、顧問、特任幹事および会長アドバイザー会議メンバーの紹介および収支計画(案)について説明があり、原案通り承認された。

なお、会場より「コンパクト・プラス・ネットワーク型都市の検証」の具体内容について質問があり、内容は検討中であり今後議論して具体化していくとの説明がなされた。

4. その他

・支部規定の改訂について事務局より説明があり、原案通り承認された。

支部規程第18条第4項に「本支部の経理責任者は名古屋都市センター 特任幹事とする。特任幹事は、公益財団法人日本都市計画学会中部支部運営規則に準ずる。」を追加(現在、支部の経理に利用する銀行側より、学会の事務局を担う都市センターが経理事務も行っているかどうか支部規程で読めるようにしてほしいとのご意見があったため、反映した内容に更新)。

5. 閉会

会の閉会にあたり、秀島副部長より議長を解任する旨の発言があった。